

一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,606,969,225	固定負債	21,396,283,046
有形固定資産	84,786,782,123	地方債	19,375,392,406
事業用資産	55,334,467,196	長期未払金	-
土地	31,073,000,851	退職手当引当金	1,779,468,000
立木竹	447,556,700	損失補償等引当金	-
建物	51,411,296,472	その他	241,422,640
建物減価償却累計額	△ 28,274,505,129	流動負債	4,030,429,102
工作物	712,842,540	1年内償還予定地方債	3,547,279,064
工作物減価償却累計額	△ 53,028,338	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	229,339,751
航空機	-	預り金	52,297,187
航空機減価償却累計額	-	その他	201,513,100
その他	-	負債合計	25,426,712,148
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,304,100	固定資産等形成分	104,138,852,825
インフラ資産	28,592,034,689	余剰分(不足分)	△ 24,402,481,812
土地	233,506,230		
建物	800,202,121		
建物減価償却累計額	△ 175,057,002		
工作物	86,043,826,957		
工作物減価償却累計額	△ 58,498,062,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	187,618,924		
物品	3,411,136,931		
物品減価償却累計額	△ 2,550,856,693		
無形固定資産	401,777,000		
ソフトウェア	401,777,000		
その他	-		
投資その他の資産	12,418,410,102		
投資及び出資金	2,056,591,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	363,185,000		
その他	1,616,656,000		
投資損失引当金	△ 538,786,306		
長期延滞債権	187,327,753		
長期貸付金	127,366,618		
基金	10,593,727,524		
減債基金	-		
その他	10,593,727,524		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,816,487		
流動資産	7,556,113,936		
現金預金	965,400,603		
未収金	63,447,472		
短期貸付金	22,150,400		
基金	6,509,733,200		
財政調整基金	6,474,828,886		
減債基金	34,904,314		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,617,739		
資産合計	105,163,083,161	純資産合計	79,736,371,013
		負債及び純資産合計	105,163,083,161

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	26,576,258,247
業務費用	11,975,954,029
人件費	3,946,971,601
職員給与費	2,978,337,151
賞与等引当金繰入額	229,339,751
退職手当引当金繰入額	—
その他	739,294,699
物件費等	6,680,320,861
物件費	3,313,028,545
維持補修費	489,503,143
減価償却費	2,877,789,173
その他	—
その他の業務費用	1,348,661,567
支払利息	104,000,819
徴収不能引当金繰入額	10,138,864
その他	1,234,521,884
移転費用	14,600,304,218
補助金等	8,909,702,870
社会保障給付	2,591,384,281
他会計への繰出金	3,093,514,627
その他	5,702,440
経常収益	2,105,689,986
使用料及び手数料	453,246,603
その他	1,652,443,383
純経常行政コスト	24,470,568,261
臨時損失	788,529,541
災害復旧事業費	—
資産除売却損	254,416,944
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	534,112,597
臨時利益	25,796,448
資産売却益	25,796,448
その他	—
純行政コスト	25,233,301,354

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,215,679,970	104,328,591,151	△ 26,112,911,181
純行政コスト(△)	△ 25,233,301,354		△ 25,233,301,354
財源	26,192,320,583		26,192,320,583
税金等	16,273,716,960		16,273,716,960
国県等補助金	9,918,603,623		9,918,603,623
本年度差額	959,019,229		959,019,229
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,290,196,446	1,290,196,446
有形固定資産等の増加		1,868,147,365	△ 1,868,147,365
有形固定資産等の減少		△ 3,165,584,484	3,165,584,484
貸付金・基金等の増加		2,664,550,821	△ 2,664,550,821
貸付金・基金等の減少		△ 2,657,310,148	2,657,310,148
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 2,189,198	△ 2,189,198	
その他	563,861,012	1,102,647,318	△ 538,786,306
本年度純資産変動額	1,520,691,043	△ 189,738,326	1,710,429,369
本年度末純資産残高	79,736,371,013	104,138,852,825	△ 24,402,481,812

一般会計等 資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,860,783,710
業務費用支出	9,260,479,492
人件費支出	3,951,791,701
物件費等支出	3,970,165,088
支払利息支出	104,000,819
その他の支出	1,234,521,884
移転費用支出	14,600,304,218
補助金等支出	8,909,702,870
社会保障給付支出	2,591,384,281
他会計への繰出支出	3,093,514,627
その他の支出	5,702,440
業務収入	22,106,234,682
税収等収入	15,891,307,869
国県等補助金収入	4,179,964,623
使用料及び手数料収入	448,367,164
その他の収入	1,586,595,026
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,290,540,000
業務活動収支	3,535,990,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,279,082,385
公共施設等整備費支出	1,679,023,220
基金積立金支出	1,984,537,165
投資及び出資金支出	585,604,000
貸付金支出	29,918,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,409,172,538
国県等補助金収入	448,099,000
基金取崩収入	1,492,905,868
貸付金元金回収収入	21,548,900
資産売却収入	62,529,770
その他の収入	384,089,000
投資活動収支	△ 1,869,909,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,673,583,879
地方債償還支出	3,461,852,802
その他の支出	211,731,077
財務活動収入	1,916,182,000
地方債発行収入	1,916,182,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,757,401,879
本年度資金収支額	△ 91,320,754
前年度末資金残高	1,004,424,170
本年度末資金残高	913,103,416
前年度末歳計外現金残高	49,769,845
本年度歳計外現金増減額	2,527,342
本年度末歳計外現金残高	52,297,187
本年度末現金預金残高	965,400,603

注 記（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

- ## (2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

- ### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

- ### (1) 主要な業務の改廃

なし

- ## （２）組織・機構の大幅な変更

なし

- ### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

- (4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

- ### (1) 債務負担の状況

確定債務額 なし

未確定債務額 3,078,332 千円

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

- ### (3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-

- (2) その他

附属明細書 地方債（返済期間別）の明細について、残高及び内訳が一致していない理由としては財務局前借分（40,200千円）の償還年数が未定であるからです。

全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,657,153,039	固定負債	44,160,812,243
有形固定資産	117,380,362,747	地方債等	29,462,219,093
事業用資産	59,426,099,620	長期未払金	-
土地	32,049,440,376	退職手当引当金	1,786,796,000
立木竹	447,556,700	損失補償等引当金	-
建物	56,157,741,486	その他	12,911,797,150
建物減価償却累計額	△ 29,905,757,244	流動負債	6,129,241,927
工作物	712,842,540	1年内償還予定地方債等	4,945,125,245
工作物減価償却累計額	△ 53,028,338	未払金	191,688,289
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	388,412,953
航空機	-	預り金	52,297,187
航空機減価償却累計額	-	その他	551,718,253
その他	-	負債合計	50,290,054,170
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,304,100	固定資産等形成分	137,620,692,286
インフラ資産	51,782,910,596	余剰分(不足分)	△ 47,154,554,542
土地	2,913,416,690	他団体出資等分	-
建物	2,101,476,001		
建物減価償却累計額	△ 220,356,812		
工作物	105,893,076,977		
工作物減価償却累計額	△ 59,193,043,585		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	288,341,325		
物品	11,028,673,954		
物品減価償却累計額	△ 4,857,321,423		
無形固定資産	418,416,659		
ソフトウェア	414,053,148		
その他	4,363,511		
投資その他の資産	12,858,373,633		
投資及び出資金	439,935,000		
有価証券	76,750,000		
出資金	363,185,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	255,228,103		
長期貸付金	128,566,618		
基金	12,049,493,321		
減債基金	-		
その他	12,049,493,321		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,849,409		
流動資産	10,099,038,875		
現金預金	1,955,084,865		
未収金	1,160,437,013		
短期貸付金	22,150,400		
基金	6,941,388,847		
財政調整基金	6,906,484,533		
減債基金	34,904,314		
棚卸資産	31,294,787		
その他	3,203,110		
徴収不能引当金	△ 14,520,147		
繰延資産	-		
資産合計	140,756,191,914	純資産合計	90,466,137,744
		負債及び純資産合計	140,756,191,914

全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	42,644,444,333
業務費用	19,214,554,139
人件費	7,097,176,511
職員給与費	5,772,464,312
賞与等引当金繰入額	386,164,953
退職手当引当金繰入額	—
その他	938,547,246
物件費等	10,326,348,243
物件費	5,385,215,418
維持補修費	493,143,043
減価償却費	4,433,457,281
その他	14,532,501
その他の業務費用	1,791,029,385
支払利息	316,639,744
徴収不能引当金繰入額	21,161,278
その他	1,453,228,363
移転費用	23,429,890,194
補助金等	20,828,231,273
社会保障給付	2,595,956,481
その他	5,702,440
経常収益	6,432,883,962
使用料及び手数料	4,462,341,305
その他	1,970,542,657
純経常行政コスト	36,211,560,371
臨時損失	959,669,936
災害復旧事業費	—
資産除売却損	263,205,961
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	696,463,975
臨時利益	136,010,710
資産売却益	25,796,448
その他	110,214,262
純行政コスト	37,035,219,597

全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,050,523,163	111,264,101,893	△ 29,213,578,730	—
純行政コスト(△)	△ 37,035,219,597		△ 37,035,219,597	
財源	38,696,823,725		38,696,823,725	—
税金等	19,138,450,560		19,138,450,560	
国県等補助金	19,558,373,165		19,558,373,165	
本年度差額	1,661,604,128		1,661,604,128	—
固定資産等の変動(内部変動)		26,334,001,967	△ 26,334,001,967	
有形固定資産等の増加		30,922,538,772	△ 30,922,538,772	
有形固定資産等の減少		△ 4,730,041,609	4,730,041,609	
貸付金・基金等の増加		2,851,879,299	△ 2,851,879,299	
貸付金・基金等の減少		△ 2,710,374,495	2,710,374,495	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	5,247,012	5,247,012		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	6,748,763,441	17,341,414	6,731,422,027	
本年度純資産変動額	8,415,614,581	26,356,590,393	△ 17,940,975,812	—
本年度末純資産残高	90,466,137,744	137,620,692,286	△ 47,154,554,542	—

全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,139,202,538
業務費用支出	20,709,312,344
人件費支出	9,920,774,134
物件費等支出	6,358,711,858
支払利息支出	277,817,573
その他の支出	4,152,008,779
移転費用支出	23,429,890,194
補助金等支出	20,828,231,273
社会保障給付支出	2,595,956,481
その他の支出	5,702,440
業務収入	43,175,418,722
税収等収入	18,519,173,354
国県等補助金収入	14,482,457,835
使用料及び手数料収入	8,142,365,231
その他の収入	2,031,422,302
臨時支出	160,979,253
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	160,979,253
臨時収入	5,415,729,262
業務活動収支	4,290,966,193
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,162,276,819
公共施設等整備費支出	2,020,454,641
基金積立金支出	2,041,967,178
投資及び出資金支出	69,937,000
貸付金支出	29,918,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,646,124,851
国県等補助金収入	481,235,900
基金取崩収入	1,492,905,868
貸付金元金回収収入	21,548,900
資産売却収入	62,529,770
その他の収入	587,904,413
投資活動収支	△ 1,516,151,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,011,758,665
地方債等償還支出	4,795,580,540
その他の支出	216,178,125
財務活動収入	2,426,482,000
地方債等発行収入	2,026,482,000
その他の収入	400,000,000
財務活動収支	△ 2,585,276,665
本年度資金収支額	189,537,560
前年度末資金残高	1,713,250,118
本年度末資金残高	1,902,787,678

前年度末歳計外現金残高	49,769,845
本年度歳計外現金増減額	2,527,342
本年度末歳計外現金残高	52,297,187
本年度末現金預金残高	1,955,084,865

注 記（全体財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月 1 日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

- ## (2) 表示方法の変更

千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所があります。

- ### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

- ### (1) 主要な業務の改廃

令和2年度決算より「公共下水道事業」「農業集落排水事業」「漁業集落排水事業」を法適用に移行し、「下水道事業」会計として新たに全体会計に連結をしています。

- ## （２）組織・機構の大幅な変更

なし

- ### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

- (4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

- ## (1) 債務負担の状況

確定債務額 なし

未確定債務額 3,078,332 千円

法適用会計の債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

- ### (3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,078,644,244	固定負債	49,740,690,247
有形固定資産	130,582,598,359	地方債等	32,106,282,227
事業用資産	63,639,960,271	長期未払金	-
土地	32,573,896,311	退職手当引当金	2,765,286,083
立木竹	644,749,453	損失補償等引当金	-
建物	60,892,257,745	その他	14,869,121,937
建物減価償却累計額	△ 31,997,136,043	流動負債	7,417,843,953
工作物	8,710,435,027	1年内償還予定地方債等	5,718,663,106
工作物減価償却累計額	△ 7,206,748,954	未払金	536,353,997
船舶	-	未払費用	11,715,733
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	474,866,061
航空機	-	預り金	91,247,062
航空機減価償却累計額	-	その他	584,997,994
その他	26,012,556	負債合計	57,158,534,200
その他減価償却累計額	△ 20,809,924	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,304,100	固定資産等形成分	153,421,859,500
インフラ資産	59,422,160,991	余剰分(不足分)	△ 50,758,137,972
土地	3,186,199,530	他団体出資等分	-
建物	2,591,054,686		
建物減価償却累計額	△ 478,567,169		
工作物	119,176,573,142		
工作物減価償却累計額	△ 65,873,163,947		
その他	1,207,027		
その他減価償却累計額	△ 141,493		
建設仮勘定	818,999,215		
物品	14,813,093,110		
物品減価償却累計額	△ 7,292,616,013		
無形固定資産	1,160,957,583		
ソフトウェア	449,595,192		
その他	711,362,391		
投資その他の資産	14,335,088,302		
投資及び出資金	292,725,825		
有価証券	152,953,487		
出資金	139,772,338		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	263,205,616		
長期貸付金	171,656,750		
基金	13,515,195,341		
減債基金	-		
その他	13,515,195,341		
その他	107,177,104		
徴収不能引当金	△ 14,872,334		
流動資産	13,743,611,484		
現金預金	4,297,775,006		
未収金	1,443,024,873		
短期貸付金	22,150,400		
基金	7,321,064,856		
財政調整基金	7,286,160,542		
減債基金	34,904,314		
棚卸資産	589,307,615		
その他	89,232,334		
徴収不能引当金	△ 18,943,600		
繰延資産	-		
資産合計	159,822,255,728	純資産合計	102,663,721,528
		負債及び純資産合計	159,822,255,728

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	52,334,975,030
業務費用	23,578,035,940
人件費	8,693,797,073
職員給与費	6,758,136,381
賞与等引当金繰入額	451,557,384
退職手当引当金繰入額	12,249,038
その他	1,471,854,270
物件費等	12,251,391,605
物件費	6,522,006,798
維持補修費	547,722,579
減価償却費	5,163,544,210
その他	18,118,018
その他の業務費用	2,632,847,262
支払利息	354,861,752
徴収不能引当金繰入額	22,158,851
その他	2,255,826,659
移転費用	28,756,939,090
補助金等	26,143,502,686
社会保障給付	2,596,390,433
その他	17,045,971
経常収益	8,603,814,722
使用料及び手数料	5,380,271,099
その他	3,223,543,623
純経常行政コスト	43,731,160,308
臨時損失	974,146,193
災害復旧事業費	—
資産除売却損	269,342,414
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	367,010
その他	704,436,769
臨時利益	154,816,316
資産売却益	26,209,824
その他	128,606,492
純行政コスト	44,550,490,185

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,880,960,661	127,863,287,171	△ 32,982,326,510	—
純行政コスト(△)	△ 44,550,490,185		△ 44,550,490,185	
財源	45,722,808,722		45,722,808,722	—
税収等	21,001,316,639		21,001,316,639	
国県等補助金	24,721,492,083		24,721,492,083	
本年度差額	1,172,318,537		1,172,318,537	—
固定資産等の変動(内部変動)		25,759,939,945	△ 25,759,939,945	
有形固定資産等の増加		31,559,064,985	△ 31,559,064,985	
有形固定資産等の減少		△ 5,469,817,094	5,469,817,094	
貸付金・基金等の増加		3,193,683,600	△ 3,193,683,600	
貸付金・基金等の減少		△ 3,522,991,546	3,522,991,546	
資産評価差額	12,137,861	12,137,861		
無償所管換等	6,806,558	6,806,558		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 114,744,804	△ 132,633,005	17,888,201	—
その他	6,706,242,715	△ 87,679,030	6,793,921,745	
本年度純資産変動額	7,782,760,867	25,558,572,329	△ 17,775,811,462	—
本年度末純資産残高	102,663,721,528	153,421,859,500	△ 50,758,137,972	—

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,172,611,542
業務費用支出	24,389,787,573
人件費支出	11,511,243,479
物件費等支出	7,587,508,181
支払利息支出	316,039,581
その他の支出	4,974,996,332
移転費用支出	28,782,823,969
補助金等支出	26,169,387,565
社会保障給付支出	2,596,390,433
その他の支出	17,045,971
業務収入	52,010,798,099
税収等収入	20,298,568,660
国県等補助金収入	19,565,443,814
使用料及び手数料収入	8,902,504,388
その他の収入	3,244,281,237
臨時支出	162,979,253
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	162,979,253
臨時収入	5,450,179,094
業務活動収支	4,125,386,398
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,863,435,757
公共施設等整備費支出	2,606,820,250
基金積立金支出	2,222,304,655
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,918,000
その他の支出	4,392,852
投資活動収入	3,682,765,996
国県等補助金収入	660,890,111
基金取崩収入	2,284,680,657
貸付金元金回収収入	21,548,900
資産売却収入	66,495,251
その他の収入	649,151,077
投資活動収支	△ 1,180,669,761
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,243,170,207
地方債等償還支出	5,020,486,899
その他の支出	222,683,308
財務活動収入	2,616,344,518
地方債等発行収入	2,189,113,968
その他の収入	427,230,550
財務活動収支	△ 2,626,825,689
本年度資金収支額	317,890,948
前年度末資金残高	3,930,065,432
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,600,907
本年度末資金残高	4,241,355,473

前年度末歳計外現金残高	53,568,731
本年度歳計外現金増減額	2,850,802
本年度末歳計外現金残高	56,419,533
本年度末現金預金残高	4,297,775,006

注 記（連結財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したものと及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4 第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- なし

- 千円単位で表示を行っている財務書類においては、端数の関係で合計値が合わない箇所がある場合があります。

- なし

3. 重要な後発事象

- 令和2年度決算より「公共下水道事業」「農業集落排水事業」「漁業集落排水事業」を法適用に移行し、「下水道事業」会計として新たに全體會計に連結をしています。

- なし

- なし

- なし

4. 偶発債務

- 確定債務額 なし

未確定債務額 3,078,332 千円

法適用会計及び公社三セクの債務負担の状況は、各会計の財務書類の注記に記載されているとおりとなるため、本注記には含んでいません。そのため、財務書類との値が異なる場合があります。

- なし

- なし

5. 追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
一般会計等	共通商品券発行事業特別会計	全部連結	-
一般会計等	建設残土処分場事業特別会計	全部連結	-
全体財務書類	病院事業	全部連結	-
全体財務書類	下水道事業	全部連結	-
全体財務書類	観光施設事業	全部連結	-
全体財務書類	国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	多和診療所	全部連結	-
全体財務書類	津田診療所	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
全体財務書類	後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-
連結財務書類	香川県市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	11.79%
連結財務書類	香川県市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	8.32%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	5.58%
連結財務書類	香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	5.77%
連結財務書類	大川広域行政組合	比例連結	58.40%
連結財務書類	香川県東部清掃施設組合	比例連結	45.64%
連結財務書類	三木長尾葬斎組合	比例連結	31.16%
連結財務書類	さぬき市三木町山林組合	比例連結	80.20%
連結財務書類	東かがわ市外一市一町組合	比例連結	77.20%
連結財務書類	香川県広域水道企業団	比例連結	4.31%
連結財務書類	土地開発公社	全部連結	-
連結財務書類	香川県東部流通センター	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市SA公社	全部連結	-
連結財務書類	エレキテル尾崎財団	全部連結	-
連結財務書類	志度町体育振興会	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市文化振興財団	全部連結	-
連結財務書類	さぬき市社会福祉協議会	全部連結	-

②その他特記事項

（１）連結修正等

退職手当引当金組合の連結処理として、貸借対照表の資産の部 固定資産「その他（基金）」及び
貸借対照表の負債の部 固定負債「退職手当引当金」にて連結修正を行っています。